

平成 年分 特定新株予約権等
特定外国新株予約権 の付与に関する調書

権利者	住所又は居所				
	氏名	(役職名)	相続人の有無 有・無		
区分	種類	株式数	1株当たりの権利行使価額	権利行使価額	
		株	円	円	
付与決議日	平成 年 月 日	権利行使可能期間	自平成 年 月 日		
付与契約締結(変更)日	平成 年 月 日		至平成 年 月 日		
(摘要)					
株式会社 (付与会社) 又は 認定事業会社	所在地				
	名称	(電話)			

整理欄	①	②
-----	---	---

342

平成 年分 特定新株予約権等
特定外国新株予約権 の付与に関する調書

権利者	住所又は居所				
	氏名	(役職名)	相続人の有無 有・無		
区分	種類	株式数	1株当たりの権利行使価額	権利行使価額	
		株	円	円	
付与決議日	平成 年 月 日	権利行使可能期間	自平成 年 月 日		
付与契約締結(変更)日	平成 年 月 日		至平成 年 月 日		
(摘要)					
株式会社 (付与会社) 又は 認定事業会社	所在地				
	名称	(電話)			

整理欄	①	②
-----	---	---

342

平成 年分 特定新株予約権等
特定外国新株予約権 の付与に関する調書

権利者	住所又は居所				
	氏名	(役職名)	相続人の有無 有・無		
区分	種類	株式数	1株当たりの権利行使価額	権利行使価額	
		株	円	円	
付与決議日	平成 年 月 日	権利行使可能期間	自平成 年 月 日		
付与契約締結(変更)日	平成 年 月 日		至平成 年 月 日		
(摘要)					
株式会社 (付与会社) 又は 認定事業会社	所在地				
	名称	(電話)			

整理欄	①	②
-----	---	---

342

平成 年分 特定新株予約権等
特定外国新株予約権 の付与に関する調書

権利者	住所又は居所				
	氏名	(役職名)	相続人の有無 有・無		
区分	種類	株式数	1株当たりの権利行使価額	権利行使価額	
		株	円	円	
付与決議日	平成 年 月 日	権利行使可能期間	自平成 年 月 日		
付与契約締結(変更)日	平成 年 月 日		至平成 年 月 日		
(摘要)					
株式会社 (付与会社) 又は 認定事業会社	所在地				
	名称	(電話)			

整理欄	①	②
-----	---	---

342

【特定新株予約権等・特定外国新株予約権の付与に関する調書】

※様式は A4 用紙 1 枚に調書 4 枚分が印刷されますので、裁断の上ご利用ください。

備 考

- 1 この調書は、法第 29 条の 2 第 5 項に規定する特定新株予約権等の付与に関する調書（以下この表において「特定新株予約権等の付与に関する調書」という。）又は法第 29 条の 3 第 4 項に規定する特定外国新株予約権の付与に関する調書（以下この表において「特定外国新株予約権の付与に関する調書」という。）について使用すること。
- 2 この調書を、特定新株予約権等の付与に関する調書として提出する場合における記載の要領は、次による。
 - (1) この調書の表の「特定外国新株予約権」の字句を抹消すること。
 - (2) 「住所又は居所」の欄には、付与契約締結日の現況による住所又は居所を記載すること。
 - (3) 「相続人の有無」の欄には、施行令第 19 条の 3 第 16 項に規定する相続人の有無に応じ、「有」又は「無」を○で囲むこと。
 - (4) 「区分」の欄には、新株予約権若しくは新株引受権又は株式譲渡請求権と記載すること。
 - (5) 「種類」の欄には、普通株式のように記載すること。
- 3 この調書を、特定外国新株予約権の付与に関する調書として提出する場合における記載の要領は、次による。
 - (1) この調書の表の「特定新株予約権等」の字句を抹消すること。
 - (2) 「住所又は居所」の欄には、付与契約締結日（当該付与契約が法第 29 条の 3 第 1 項第 6 号に掲げる要件を満たすために変更がされたものである場合には、当該変更の日）の現況による住所又は居所を記載すること。
 - (3) 「相続人の有無」の欄には、施行令第 19 条の 4 第 12 項に規定する相続人の有無に応じ、「有」又は「無」を○で囲むこと。
 - (4) 「区分」の欄には、外国新株予約権と記載すること。
 - (5) 「種類」の欄には、普通株式のように記載すること。
 - (6) 付与契約が法第 29 条の 3 第 1 項第 6 号に掲げる要件を満たすために変更がされたものである場合には、「付与契約締結（変更）日」の欄に当該付与契約変更日を記載するとともに、その旨を「摘要」の欄に記載すること。
 - (7) 法第 29 条の 3 第 1 項に規定する特定外国株式会社所在地及び名称を「摘要」の欄に記載すること。
- 4 合計表をこの様式に準じて作成し添付すること。